

1985年の台湾

相次ぐ不祥事の波紋

劉 文 甫

はじめに

1985年の台湾は、政治面では「江南暗殺事件」の後遺症、経済面では「第十信用合作社不正融資事件」（以下「十信不正融資事件」と略す）の不祥事によって大きく揺れ動いた。しかし、一連の事件によって台湾政府の威信が問われるなかで行なわれた11月の統一地方選挙では、国民党の圧倒的優位には大きな変化がなく、台湾政治の安定性は一応、従来どおり維持された。一方、総統後継者を蔣家には世襲させないとの蔣経国総統の発言は、とくに中国との関係において台湾の将来をうらなううえで、内外の関心を集めている。

1985年の経済成長は輸出の低迷や設備投資の不振などで、伸び悩んだ。対米貿易は100億ドルの黒字を突破し、貿易摩擦の激化を招いている。台湾のアメリカの意向に沿った対応策は、同じくアメリカの保護主義圧力に揺れている新興工業国のなかで、目立ったものとなっている。

政治

1984年10月15日にアメリカのカリフォルニア州デイリー市で起きた江南（本名は劉宜良）暗殺事件で、台湾の情報機関が関与した事実が明るみに出ると、対米関係の悪化を懸念した台湾政府は、この事件の収拾に全力を挙げた。その結果、1月中旬には、関係者として国防部情報局の汪希苓局長、胡儀敏副局長、陳虎門第3処長代理の3名が逮捕された。これは、蔣経国批判の言論活動を続けていた江南を殺害した暴力団組織「竹聯幫」の幹部陳啓礼、吳敦（1984年11月に逮捕。ブラジルに逃亡したもう1人の容疑者董桂森は85年9月に逮捕され、アメリカに引き渡された）の供述によって行なわれたものである。汪局長は、殺害指令を出した事実を否

定したものの、陳啓礼が情報局の依頼で対中国スパイ網組織化を進めていた責任者であったことを認めている。

江南が中国系アメリカ人であることもあって、アメリカ政府は事態を重視し、連邦捜査局（FBI）を動員して捜査に乗り出した。米下院も4月16日、387票対2票の圧倒的多数で、江南を直接殺害した容疑者2人の身柄の引き渡しを要求したが、台湾側は米台間では犯罪者引き渡し条約が締結されていないという理由で、それを拒否した。台北地方裁判所は4月9日、陳啓礼ら2人に対し終身刑を言い渡し、事件はこれで一応、解決の方向に進み出した。

国防部情報局の幹部が江南事件に関与した部分については、軍事法廷は4月19日、汪局長には殺人罪で無期懲役、胡副局長と陳処長代理には殺人ほう助罪でそれぞれ2年6カ月の懲役を言い渡した。台湾当局は、汪局長らの行動は、個人的に独走した結果であり、政府とは何らの関係も持たないとの見解を示した。とはいえ、汪局長が政府関係者である以上、この事件は、米台関係に暗い影を落とすと同時に、政府に対する民衆の不信を募らす結果とならざるをえなかった。

この事件を契機に、「党外」雑誌を中心とする政府批判の言論活動は一段と高まった。台湾警備総司令部は5月11日、不法な言論活動を続けている政治論評誌に対し、今後は徹底的に取り締まる、と厳しく警告した。法務部調査局は7月3日、軍事機密資料の所持と漏えいの容疑で、「党外編輯作家聯誼会」前会長の邱義仁、新聞局国内処職員陳百齡らの3名を逮捕した。また9月17日にはアメリカ・ロサンゼルスを本拠とする台湾系新聞『国際日報』発行人の李亜頻女史は、中国政府の政治宣伝を行なった容疑で、台湾政府によって逮捕されたが、アメリカの強い圧力で9月26日に釈

放された。

言論統制を強化した背景には、11月16日に行なわれる統一地方選挙(台湾省第10回県市長、第8回台湾省議員、台北市第5回市議員および高雄市第2回市議員)を意識した国民党政権が、とくに党外勢力に対し、先制攻撃をかける必要性があったと思われる。党外組織である「党外公共政策研究会」と「党外編輯作家聯誼会」の各勢力も一つに結集して「党外選挙後援会」を作り、「台湾住民自決」など15項目の共同政策を掲げて、この選挙に臨んだ。

今回の統一地方選挙は、俞国華内閣が1984年6月に発足して以来、国民党政権に対する民意を問う初の信任投票となった。江南暗殺事件、十信不正融資事件など国民党政権にとって不利な情勢があっただけに、同党への批判票がどの程度集まるかに関心が寄せられていた。だが結果は国民党の圧倒的勝利に終わり、国民党に対する批判票はとくに顕著な増加を見せなかった。

投票率が前回をやや上回って71.1%に達した今回の地方選では、国民党は、21県・市長選で17の県・市長を当選させたほか、台湾省議員選では77議席中59議席、台北市議員選では51議席中38議席、高雄市議員選では42議席中32議席を確保することができた。これに対し、党外勢力は県市長で二つのポストを失ったものの、台北市議員選では党外候補者が全員当選、議席を三つ増やした。また、高雄市議員選では6人から10人へと議席数を増やした。高雄県長選でも党外候補の余陳月英女史が国民党の現職者を破って当選した。台湾では新政党の結成が禁止されており、党外勢力の政治活動は大きな制約を受けているにもかかわらず、大都市でのこうした善戦はやはり注目に値する。

今後も、国民党の優位そのものは揺るぎそうもないが、糖尿病を長く患っている蔣経国総統の健康問題をめぐって、総統後継者問題が早くから話題になっている。75歳の蔣総統は12月15日、憲法施行38周年記念大会で、(1)次期総統は憲法に基づき国民大会の選挙で選出する。蔣家からは、だれも選挙に立ってはならないし、そうさせない、(2)憲法は改変することなく、軍事政権によって国家を統治することもありえない、と台湾政治の展望を語った。蔣総統がこうした公の場で、後継者

問題について語ったのはこれが初めてである。もっとも、蔣総統は8月16日、米誌『タイム』の香港支局長サンドラ・パートン女史とのインタビューのなかで、「(台湾の)将来における国家元首の職を蔣家の人に継承させることなど、私はこれまで一度も考えたことはない」と、蔣家による世襲の否定をすでに表明していた。

蔣総統の任期は、1990年5月までとなっている。任期内に蔣総統が死亡または職務遂行が不可能になった場合、憲法の規定により、台湾省籍の李登輝副総統が総統の地位に昇格することになる。問題は、ポスト蔣経国の候補者のなかには政治的中核になれるような強力な政治家が目下のところ、全くみあたらないということである。総統後継者の一人として有力視されてきた蔣彥士国民党秘書長は2月6日、国民党中央常務委員会で突如、蔣総統によって解任された。表面的には健康上の理由で辞職したというかたちになっているが、実質的には「十信不正融資事件」との関連で、枢要ポストを追われたと見るのが妥当であろう。

ポスト蔣経国の政治的空白を埋めるのは集団指導体制であろう。ある意味では、1949年以降、台湾で政権を担当してきた国民党政権の強権的性格にも変化が生じることも考えられよう。5月16日に無党派の台湾省議員14人が、台湾省政府組織法による省政府委員の定員問題の適法性に抗議して、集団辞職に踏み切った事件のように、国民党政権は、台湾内部に存在する政治改革を求める勢力を再評価せざるをえないだろう。1986年3月29日に開かれる国民党第12回3中全会が、ポスト蔣経国問題をはじめとする台湾をめぐる内外の新しい諸問題にどのような対応策を示すかが、台湾の政治的将来に大きな影響を与えるものとみられる。

外 交 ■■■

外交部は7月11日にボリビア、そして12月7日にはニカラグアの中南米2カ国との外交関係中止を決定したと発表した。いずれも中国と大使級的外交関係を樹立したためである。これで、台湾と外交関係のある国は23カ国となり、そのうち主な国は、サウジアラビア、韓国、南アフリカ共和国だけで、あとは人口1000万以下の小国ばかりであ

る。

中国の中南米への積極外交について、朱撫松外交部長は8月30日、中国が、(1)中南米諸国との経済協力関係を強化した、(2)現地の華僑の抱込みに力を入れ始めた、などの結果であると分析している。台湾はここ数年、中南米に農業、漁業等の技術団を派遣して、この地域との実質関係の拡大に努めてきた。1985年5月29日には、コスタリカのモンヘ大統領が、4日間の日程で台湾を公式訪問した。李登輝副総統は9月4日から、コスタリカ、パナマ、グアテマラの3カ国を歴訪した。また、同副総統は3月1日には、ウルグアイのサンギネッチ大統領の就任式に出席している。

經濟部は5月30日、アメリカ政府のカリブ海地域開発援助計画(CBI)を活用して、2年以内に5000万ドルの投資を行なうことを決定した。台湾は、すでに繊維、衣料、ヨット建造などの投資ミッションを派遣しているが、進出の動機については、カリブ海地域からのアメリカ向け輸出には、関税やローンの扱いで優遇措置が与えられる経済的利点のほか、外交関係はないものの、同盟関係にあるアメリカの外交政策に協力することができる、とみられる。

林洋港行政院副院長は11月20日より、スワジランド、マラウイおよび南アフリカ共和国を訪問した。アフリカではこの3カ国のみが台湾を承認している。スワジランドのベキンピ・ラミニ首相は7月24日から31日まで台湾を訪問し、その間、蔣経国総統、俞国華行政院長らと会談した。

台湾は貿易市場を分散する必要があるという認識から、国交を結んでいるパチカン市以外の西欧諸国との実質関係の強化を図ってきた。欧州議会が7月11日、「台湾との貿易に関する決議案」を採択したことによって、欧州共同市場(EEC)と台湾との経済・貿易関係は新しい段階を迎えた。台湾はすでにベルギー、オランダおよびフランスとの間に、それぞれ「経済協力会議」を設置している。経済当局は、10月の米台貿易諮問会議で承諾した非関税障壁の撤廃ないし緩和を欧州共同市場にも適用する考えである。

対米関係においては、台湾はひきつづき新鋭兵器の売却をアメリカ政府に期待している。しかし、対中関係の安定化を顧慮しているアメリカ政府は、

基本的には「台湾向け兵器売却は質量とも徐々に減らす」という1982年8月17日の「米中共同コミュニケ」の立場を堅持している。1985会計年度のアメリカの対台兵器売却額は、7億6000万ドルとなり、前年度より2000万ドル減少した。張京育新聞局長は1月15日、ベッシー米統合参謀本部議長の中国訪問について、「もしアメリカが中共に精密兵器を供与するようなことになれば、台湾海峡地区の安定を危うくする結果をもたらすであろう」と警告した。国防部が7月19日、自力で開発・製造した防空ミサイル「天弓」の試射に成功した、と発表したことからわかるように、台湾は先進技術を導入した新しい兵器の開発に着手している。

8月20日に台湾を訪れたドール米上院共和党院内総務を団長とする米上院議員訪問団は、(1)米台貿易不均衡の問題では、台湾は早急に、市場開放および貿易摩擦緩和などの具体的行動をとるべきである。(2)対台兵器輸出問題では、アメリカは「台湾関係法」にもとづき、台湾に十分な防衛用兵器を提供すべきである、と強調した。中国大陸との対峙という特殊な政治環境下にある台湾は、アメリカから防衛用兵器の売却を取り付けるためにも、結局1985年には輸入関税引き下げ、農産物の大量買い付けなど対米貿易において、一定の譲歩を迫られたのである。

アジアで国交のある唯一の国である韓国が、3月の中国魚雷艇事件で、中国の領海侵犯行為の謝罪と釈明を受け入れ、艇と人員を中国に送還したことに対し、台湾の朱撫松外交部長は3月26日、「強い遺憾と不満」を表明した。だが、韓国との関係をみずから悪化させる意思がないとして、台湾は抗議以上の措置をとらなかった。今回の事件で、中国と韓国が、第三国を経由せずに、香港ルートを通じて初めて実質的な公式交渉を行なったことについて、台湾は不快感と焦燥感を抱いた、といわれる。ところで、8月25日の中国軽爆撃機不時着事件で、韓国政府が、台湾への亡命を希望している蕭天潤操縦士の台湾行き(9月20日)を認めたことにより、台湾は、この措置を韓国が台湾との関係維持にも努めたものとして評価した。

対日関係では、1972年の日台国交断絶後、初代亜東関係協会駐日代表を務めてきた馬樹礼氏が国民党中央委員会秘書長に任命されたため、その後

任に毛松年僑務委員会委員長が4月3日就任した。しかしその後、健康がすぐれず辞意を表明していた毛松年駐日代表に代わって、亜東関係協会理事会は12月27日、現閣僚の馬紀壯行政院政務委員の起用を決めた。亜東関係協会では同日、理事長の交代が行なわれ、張光世理事長に代わって知日派の呉玉良秘書長が昇格した。これを機に、台湾は対日関係の充実を図るものと思われる。

自民党の藤尾正行政調会長は、1月30日と6月28日の2回にわたって、蔣経国総統と会談し、主として環太平洋地域における日台の経済協力問題について意見を交換した。新自由クラブ顧問の田川誠一衆議院議員は7月7日、個人的資格で台湾を訪問した。一方、台湾消費者文教基金は8月、日本国内での日航機墜落事故を契機に、日本アジア航空に対し、老齢機の交換を要求するボイコット運動を開始した。また、自民、民社両党の親台湾派議員と財界人が中心になって、10月3日に正式に発足した「蔣介石先生の遺徳を顕彰する会」をめぐって、日本、中国、台湾の間に波紋が広がっている。

アジア開発銀行は11月28日、中国からの正式な加盟申請を受理したと発表した。中国は当初、アジア開発銀行加盟の前提として台湾の追放を求めていたが、その後は台湾が名称を変更すればよいとの考えに態度を軟化させているが、問題は台湾がどのような対応を示すかであろう。台湾外交部は同日、「アジア開発銀行における“中華民国”の地位、権益ならびに名称は、いささかも損われてはならない」との声明文を発表して、台湾の従来の立場を再確認した。

しかし、「中国・台北」への名称変更について、レーガン米大統領は、10月にクラーク前国家安全会議顧問を台湾に派遣し、さらに訪米したシンガポールの李光耀首相に台湾訪問を依頼(11月6日に訪台)して、台湾の説得工作を進めた、といわれる。加えて、台湾内部では、国民党員が大半を占める41名の立法委員が12月17日、「特別措置を行使してもアジア開発銀行に残留すべきである」との書面質問を政府に提出したこともあって、国際機関への初の中国と台湾の並列加盟が実現する見通しとなりつつある。

1985年の台湾の実質経済成長率は、目標の7.5%を下回り4.7%にとどまった。四半期別に成長率(対前年同期比)をみると、第1四半期は6.2%、第2四半期は4.3%、第3四半期は4.1%と低下傾向にあった。だが、9月末の先進5カ国蔵相会議(G5)以降のドル高修正局面で、米ドルにリンクしている台湾元の下落が、輸出競争力の強化をもたらしたため、第4四半期の成長率は5.6%、と若干回復のきざしをみせた。1人当たりGNPは3142ドルで、1万ドルを越す日本の3分の1弱に相当する。

輸出と内需の低迷を反映して、企業経営の環境は全般的に悪化している。また企業の減量経営が進んでいるため、失業率は高まっている。これまで2%台だった失業率は、8月には4.1%とこの20年来の最高を記録した。1985年の平均失業率は2.9%、失業者数は22万2000人にも及んでいる。農村が都市の失業労働力のある程度吸収しているので、実際の失業率は4%以上と推定されている。

景気不振の主な原因は、対外輸出の伸び悩みである。1985年の貿易総額は508億2340万ドルと、前年比3%も減少した。うち、輸出が同0.9%増の307億1680万ドル、輸入が同8.4%減の201億660万ドルとなっており、出超額は史上最高の106億102万ドルを記録した。貿易黒字の急速な増大を背景に、年末の外貨準備高は223億ドルに達し、これも史上最高を記録した。

台湾の輸出品目のうち、最大のものは引き続き電子・電機製品であったが、輸出額は全体の21%に当たる64億5000万ドルにとどまり、前年比で2%減少した。次いで衣料・繊維57億4000万ドル、履物23億9000万ドルの順となっている。主力工業製品の輸出低迷が、輸出総額の48.1%を占める対米輸出に影響を与え、その金額は前年比の0.7%減の147億7000万ドルとなった。アメリカからの輸入も同5.9%減の47億4700万ドルであったため、対米出超は100億2300万ドルと、前年を上回るペースで増えた。

台湾は、1985年の対米輸出のうち、GSP(一般特恵関税)適用で32億2070万ドルが無税輸出できるという最大のGSP受益者であったが、対米黒字の拡大でアメリカからGSP対象品目を少しずつ減らされつつある。台湾の対米黒字の金額は、日本、

カナダに次いで第3位となっているが、対米貿易摩擦を緩和する一環として、国際貿易局は、4月と9月の2回にわたって超大型のアメリカ産品買い付け団を派遣して、穀物、機械類を中心に総計約6億ドルを買い付けた。

10月9日にワシントンで開催された米台貿易諮問会議で、台湾側は、(1)食肉、コンピューター端末機など192品目に及ぶアメリカ製品を対象に関税率を引下げる、(2)アメリカ製たばこ、酒類の輸入を認可する、(3)台湾で営業しているアメリカの銀行、保険会社などに対する規制を緩和する、などアメリカ側の意向を大幅に受け入れている。6月28日に可決された「著作権法修正案」は、(1)コンピューター等のソフトウェアに著作権を認める、(2)罰則規定を大幅に厳しくする、などの内容を盛り込んでいるが、これも、米台間に懸案となっている知的所有権の保護問題をめぐって、台湾がアメリカの立場を尊重した形となっている。

台湾がアメリカの一連の要求に対し、すばやく対応したのは、中国との対立のなかでは、外交および経済面における、アメリカとの協調が不可欠と判断したためである。台湾の対応の巧みさが奏功して、10月16日にレーガン米大統領が1974年通商法301条(外国の不正貿易慣行に対する大統領の交渉権を定めた条項)を発動した際には、台湾はその対象から外された。とはいうものの、10月に米下院で「ジェンキンス法案」が可決されたように、台湾は繊維を中心とするアメリカの輸入規制の動きに強い危機感をもっているのが実情である。

対米貿易黒字が拡大したのに対し、対日貿易赤字は、1984年の32億5500万ドルから20億9400万ドルに急減した。1985年の対日輸出は、円高台湾元安による対日輸出の増加もあって、対前年比8.6%増の34億6000万ドルとなった。一方、台湾内部での投資意欲の減退から、機械設備や原材料などの対日輸入が大幅に減少するようになり、その金額は55億5400万ドルで、前年に比べると13.6%も減った。台湾は、日本政府が7月31日に発表した市場開放行動計画について、現段階でその実効性を評価できないとしながらも、この機会に日本向け輸出開拓に力を入れる必要があるとの判断を示している。

1985年の台湾の対外輸出が、前年比べて微増したのも、香港、シンガポール、日本等第三国経

由の中国向け輸出が下支えしていたからで、もしこれがなければマイナス成長に転じたであろう。1985年1～11月の台湾産品の香港経由中国向け輸出が9億8000万ドルに達した。通年で10億ドルを突破するものとみられるが、この金額は前年の4億2700万ドルに比較すると、2.5倍も激増したことになる。

経済的利益と政治的立場の板ばさみになっている台湾政府は7月4日、(1)中国大陆と直接通商してはならない、(2)台湾の輸出入業者が中国大陆に、あるいは中国が他の国家、地域に設けている機構と交易契約あるいは他の商業行為をすることはできない、これに違反した者は法により処罰される、(3)台湾の商品が貿易相手国に輸出された後、その荷受人がその他の国家、地域に再輸出することに対しては、台湾政府は事実上規制できないため、いかなる制限も加えない、など、中国に対する間接貿易に関する原則を明示した。

しかしながら、一方において、立法院は5月16日に「密輸取締条例修正案」を可決した。それによると、台湾漁民が台湾から物品を中国大陆へ輸送したり、中国大陆から物品を台湾に輸送した場合は密輸として扱われ、取引物品とそれを運送した漁船は没収され、最高7年の懲役が科せられる。このことについては、輸出業者や製造業者による第三国経由の間接貿易が認められているのに、漁民の交易を禁じるのは不公平だ、という論議もある。

輸出の低迷で、1985年の工業生産指数は1.2%増にとどまった。うち、製造業が1%増、水道・電気・ガス6.2%増、建設業3.3%増、鉱業7.6%減である。工業局が経営困難と認めている業種は、鉄鋼、機械、自動車部品、繊維、スポーツ資材および一部ハイテクノロジー工業と広範囲にわたっている。景気不振に加え、世界的に半導体不況が続いていることから、政府が国家的プロジェクトとして打ち出した官民共同出資による超LSI(大規模集積回路)生産工場建設計画(投資額100億元)も多くの困難に直面している。

行政院は2月28日、「自動車工業発展計画」を採択した。その要点は、(1)小型車(総重量3.5トン未満)の輸入関税は現行の65%を今後逐年引き下げ、6年目には30%とする、(2)部品国産化率は現行の

70%を3年間維持し、3年後には50%とする、(3)乗用車輸入先の地域制限(欧米地域に限る)は継続するが、6年目に再検討する、というものである。1984年に台湾との小型自動車合弁計画に挫折したトヨタ自動車は、「自動車工業発展計画」を公布した後に改めて協力する用意がある旨を表明し、12月20日には台湾の国瑞自動車への資本参加による乗用車生産計画を經濟部に正式に提出した。日産自動車はすでに7月20日、台湾証券市場で裕隆自動車の株式25%を取得している。

1985年の外国人・華僑投資認可額は史上最高の6億2146万 ドル (対前年比11.2%増)を記録し、うち、外国人投資額が5億7970万 ドル (同11.7%増)、華僑投資額が4176万 ドル (同5%増)であった。外国人投資には、米デュポン社が年産6万 トン の二酸化チタンを製造するための投資金額1億6000万 ドル が含まれている。直接投資のほかに、国外から間接的に投資された証券投資は8000万 ドル に上っている。經濟部は3月、外国人、華僑が台湾の上場企業の株式に投資することを認めるとともに、外資系メーカーが上場された他社の株式を買い付けるよう奨励することを決めた。

台湾への外国投資が急増している事実とは対照的に、1985年の台湾の民間投資は、わずかに9%しか伸びなかった。その原因の一つは、銀行の貸出金利が割高となっているからである。台湾の銀行公会は11月23日、預金、貸出金利の0.25~0.5%引下げを決定した。これは、1981年8月以降連続15回目の引下げになるが、金利は戦後最低の水準(中長期貸付金利の場合、上限は10.25%、下限は6.75%)となっている。しかし、諸外国の金利水準に比べると、実質金利が依然高く、企業の投資行動を阻害している。

それに加えて、2月に起きた「十信不正融資事件」は、民間の投資意欲の低迷に一層拍車をかけている。この事件は、国泰企業グループの傘下にある第十信用合作社が10数年前から、同企業グループの関連企業を中心に19億2500万 ドル 相当の不良貸し付けをしていたのが表面化したものである。この不祥事に関連して、徐立德經濟部長が3月11

日に、また陸潤康財政部長が8月15日にそれぞれ辞任に追い込まれており、その余波は民間投資マインドに大きな影響を及ぼさずにはいられなかった。

当局は5月7日、民間投資意欲の不振、「十信不正融資事件」にみられる経済規律の弛緩などにかんがみ、政府、工商業界および学界の代表からなる「経済革新委員会」を発足させた。11月5日の最終委員会までに、税制・財政・金融関連の課題を中心に、貿易振興、投資環境の改善、公企業と民間企業の役割、といった幅広い事項がとりあげられた。同委員会は、最終報告をまとめ、行政院に提案することになっている。

政府は当面、(1)1986年から事業所得税の最高税率を35%から25%に引き下げるなど所得減税を実施する、(2)14項目の基本建設を中心とする1986年度(85年7月~86年6月)の公共投資は、前年比42.6%増の1450億元まで拡大する、(3)海外からの投資に対する規制を緩和する、とくに自動車、化学、電機などの戦略産業は、外資導入の強化によって拡大路線を図る——この三つを柱とした景気浮揚策をとる考えである。

行政院は1985年12月26日、「1986年台湾経済建設計画」を採択した。それによると、1986年の経済成長率は4.2%から6.2%の間と予測されている。しかし、1986年の世界経済情勢がまだ楽観を許さないことから、予測の中間値よりやや高い5.5%を経済成長目標に決定した。同計画では、卸売物価上昇率を2.5%以下(1985年の卸売物価上昇率は、前年比2.6%減、消費者物価も同0.16%減と沈静)、農業部門の成長率を1.3%(1985年の農業成長率は0.49%増と横ばい)、工業部門の成長率を5.2%、サービス業の成長率を6.4%、と見込んでいる。また、貿易成長率では輸出が5.2%増、輸入が8.9%増、と予測している。行政院が同日採択した「第9期中期経済建設計画」によると、台湾経済は引き続き安定成長を維持し、1986年から89年までの4年間の年平均経済成長率は6.5%となる見通しである。

1 月

- 4日 ▶立法院、「農会法」部分条文修正案を可決。
▶ベルギー政府、同国の航空会社サベナ航空台北事務所にビザ発給業務を授権。
- 7日 ▶工業局、7トン以上の車両（トラック、バスなど）は原則的に輸入を自由化する、と表明。
- 15日 ▶北米事務協調委員会、米カンザス・シティ事務所を開設。これで同委員会駐米事務所は11カ所となる。
▶陸潤庠財政部長、1985年7月1日から予定していた付加価値税の実施を1986年3月まで延期すると述べた。
- 16日 ▶経済建設委員会、第4原子力発電所（原子炉2基、出力各100万kW）建設計画を可決。
▶日本の東亜科学技術協力協会と台湾のアジア太平洋科学技術協会との「第3回合同会議」、台北で開催。
- 17日 ▶蔣経国総統、1979年度ノーベル平和賞受賞者マザー・テレサを総統府に招いて接見。
- 19日 ▶徐立德経済部長、台湾西海岸の新竹沖合で最大の油田（天然ガス日量100万立方メートル、コンデンセート同4000立方メートルが生産可能）を発見した、と発表。
- 20日 ▶中央銀行、1984年1～9月の台湾の純資本流出は5億ドルと発表。
▶台湾を訪問中のカナダ下院議員ジャック氏、カナダ議会は現在、台湾からの移民と投資を歓迎する新法案を審議中である、と発表。
- 21日 ▶ATT 台湾電信が正式発足。
- 22日 ▶行政院新聞局、劉宜良殺害事件を調査するため、米カリフォルニア州デーリー市警官1名とFBI捜査官2名が訪台した、と発表。
- 23日 ▶台湾省建設庁、全省の炭鉱第3次安全検査はさる15日終了したが、検査した123炭鉱のうち、合格47炭鉱、処分76炭鉱、と発表。
- 25日 ▶国防部の張懋元スポークスマン、米国の精密兵器対中共売却は西太平洋の安全に脅威、と警告。
▶外交部の王肇之スポークスマン、中国承認のアラブ首長国連邦で名譽総領事を維持する、と表明。
- 29日 ▶財政部、「1985年税関輸入税則」を公布、30日実施。これにより1161品目の輸入関税が引下げられる。
▶閻振興原子力委員会主任、台湾は原子力発電所の核廃棄物からプルトニウムを生産したことはない、と表明。
- 30日 ▶蔣経国総統、訪台中の藤尾正行自民党政調会長と会談。

2 月

- 4日 ▶行政院新聞局、江南事件について、政府とは無関係な少数の個人的犯罪である、と政府の立場を表明。
▶中央銀行、米ドルの外為当座預金に対し利息を支払い、利息の上限は台湾元の当座預金に準ずる、と発表。
- 5日 ▶財政部、政府は金の自由売買を認めないと言明。
- 6日 ▶国民党中央常務委員会、蔣彥士中央委員会秘書長の辞任を認めると同時に、その後任に馬樹礼亜東関係協会駐日代表を起用することを可決。一方、蔣経国総統、蔣彥士前秘書長を総統府国策顧問に招聘。
▶国際貿易局、台湾とアジア諸国との往復貿易額は1984年合わせて163億8000万ドルと発表。
- 7日 ▶行政院、「玉山国立公園計画」を可決。
▶米国防総省、議会に対し台湾向け総額8600万ドル相当の軍用機用の部品を売却する方針であると伝えた。
- 8日 ▶工業局、1984年の台湾の自動車国内販売台数は15万5000台で、前年比1万台以下の増加にとどまったと発表。
9日 ▶財政部、違法営業の理由で、台北市第十信用合作社に3日間の営業停止を通告。
- 10日 ▶エルサルバドルのブランドン参謀総長、訪台。
- 11日 ▶台北市第十信用合作社で、25億元の預金が引き出される取り付け騒ぎが起きた。
▶蔣経国総統、サーモンド米上院議長代理と会見。
- 12日 ▶俞国華行政院長、台湾は1997年以後も香港と海空輸送関係を維持したいとの経済建設委員会の提案に対し、政府の見解を代表するものではない、と述べる。
- 15日 ▶国際貿易局、日本製オーディオ製品14品目に対する輸入禁止措置を8年ぶりに解除する、と発表。
- 20日 ▶米NBC放送、19日米国向け中華航空のジャンボ機急降下事故の原因は、操縦士の人為的なミスによる可能性がある、と伝えた。乗客268人中約50人が重軽傷。
- 23日 ▶行政院農業委員会、1984年の台湾農産物輸出高は初めて20億ドルを突破した、と発表。
- 25日 ▶香港「信報」によると、1984年の香港経由の中国・台湾貿易は前年比2.2倍増の5億5460万ドル。
▶国際貿易局、対日輸出の拡大を図るために、「1985年対日輸出拡大活動方針」を策定。
- 26日 ▶施啓揚法務部長、江南事件で起訴された殺害容疑者の陳啓礼と呉敦について、米国に引渡さない、と表明。
- 28日 ▶行政院、「自動車工業発展方針」を採択。

3 月

1日 ▶台湾銀行など台湾の地場銀行10行、基本貸付金利制度(プライムレート制に相当)の実施に移行。

▶台北地方検査処、立法院の同意を得て、第十信用合作社の蔡辰州理事長を詐欺の容疑で逮捕。

▶労働基準法施行細則発効。

▶李登輝副総統、ウルグアイ共和国のサンギネッチ大統領の就任式典に参列。

4日 ▶第18回台韓経済協力会議閣僚会議、台北で開催。金満堤韓国防務部長官と徐立德台湾経済部長が出席。

6日 ▶パラグアイ訪問中の李登輝副総統、同国のストロエスネル大統領と会談。

8日 ▶宋長志国防部長、情報機関の規制違反行動は厳しく罰せられる、と立法院で答弁。

12日 ▶亜東関係協会、同協会の新駐日代表に毛松年総統府国策顧問の任命を決定。

13日 ▶蔣経国総統、不正融資事件で引責辞任した徐立德経済部長の後任に、李達海中国石油公司理事長を任命。

14日 ▶經濟部産業発展諮問委員会発足。

▶投資審議委員会、香港からの投資申請を簡素化する方針を明らかにした。

▶經濟部、華僑および外国人の株式投資を認可。

▶台湾当局筋、国際貿易局がこのほど、ニカラグアと結んだパーター貿易取り決め(総額400万ドル)を認可したと表明。台湾初のパーター貿易取り決めである。

19日 ▶中央銀行、台湾進出外国企業に対し、民間銀行からの輸出金融取り入れを認可したことを表明。

20日 ▶台北地裁、劉宜良殺害事件で、容疑者の陳啓礼、吳敦、董桂森(未逮捕)に対する公判を開始。

▶国民党中央常務委員会、郭哲・党中央委員会副秘書長、許大路・党社会工作委員会主任、蕭昌榮・党中央秘書処主任の人事異動案を可決。

21日 ▶西独のドレスデナー銀行(中国名は徳商徳利銀行)、同国として初めて台北に駐在員事務所を開設。

▶国際貿易局、外国製品に対する市場開放策として、衣料品、海産物を含む112品目の輸入禁止措置を解除。

22日 ▶中央銀行、預金金利および中長期、短期貸出金利の下限の0.25%引き下げを承認。

25日 ▶キャセイ航空、同航空と台湾の中華航空の相互乗り入れ契約を5年間延長する契約に調印した、と発表。

26日 ▶外交部、3月22日の中国魚雷艇事件で韓国政府が中国の領海侵犯行為の謝罪を受け、艇と人員を中国に送還することを決定したことに対し、強い不満を表明。

27日 ▶趙耀東経済建設委員会主任委員、第4原子力発電所建設遅れれば、1990年末には電力供給不足と強調。

4 月

2日 ▶第3回台湾・オランダ民間経済協力会議、台北で開催。

3日 ▶毛松年亜東関係協会第2代駐日代表着任。

7日 ▶セントクリストフ・ネビスのアリンデル総督およびガンブス国会副議長、訪台。

9日 ▶台北地方裁判所、江南殺害事件の主犯である陳啓礼と吳敦にそれぞれ無期懲役の判決を言い渡す。

11日 ▶訪台中のデントン米上院議員、防御用の兵器を台湾に売却することは米国政府の政策である、と述べる。

16日 ▶台湾第1号試験管ベビー、栄民総医院で誕生。

▶第10回米国品特別買い付け団、台北を出発。

▶英スタンダード・チャーター銀行(中国名は英国標準渣打銀行)、台北支店を開設。

18日 ▶工業技術研究院、256K CMOS DRAM(随時書き込み読み出し記憶素子)の開発に成功した、と発表。

▶第7回台湾・南アフリカ経済技術協力会議、ケープタウンで開催。

19日 ▶国防部軍事法廷、江南殺害計画に関与し、殺人罪で起訴された汪希弋国防部情報局長に無期懲役、殺人ほう助罪で起訴された胡儀敏同局副局長および陳虎門同局第3処副処長に懲役2年6カ月の実刑判決。

20日 ▶交通部、基隆定遠船業公司所属の金鴻号498トが18日午後6時30分、金門沖合で福建省の漁船と衝突した後、厦門港に強制的に入港させられた、と発表。

21日 ▶国際貿易局、日本政府が4月9日に発表した対外経済対策について、抽象的で具体性に欠けているため台湾製品の日本向け輸出促進には効果がない、と表明。

22日 ▶黄河清立法委員、中国向け間接貿易を合法化すると同時に、登記制にして各企業が製品の30%以上を中国向けに輸出しないよう制限することを行政院に提案。

▶工業技術研究院、商業価値の高い非晶質シリコン太陽電池の開発に成功した、と発表。

23日 ▶立法院、「公務員懲戒法修正案」を通過。

▶立法院、コスタリカとの犯罪者引渡協定を採択。

24日 ▶黄季陸総統府顧問病死、86歳。

▶民航局、中華航空とキャセイ航空はこのほど、航空権交換協定を5カ年延長する契約に調印したと表明。

26日 ▶国防部、台湾海軍は台湾本島と離島を結ぶ民間貨物船の護衛を行わない、と表明。

▶治安当局、台北発高雄行き中華航空機の乗っ取り犯雷耀華を逮捕。

27日 ▶中華自動車、三菱自動車の技術協力を得て、台湾初の20万円以下の小型国産車「多利」(タウニー、800cc)の市販を開始。

5 月

- 1 日 ▶経済建設委員会、すでに64億円の開発費を投下した彰化臨海工業区の開発を中止する、と決定。
- 2 日 ▶俞国華行政院長、台湾住民の反対が根強いいため、第4原子力発電所の建設を見合わせるよう指示。
- ▶行政院、「台湾省議会組織規程部分条文修正案」を可決。台湾省議員の定員は77名となる。
- 3 日 ▶4月18日中国に抑留された金鴻号、基隆に帰還。
- 7 日 ▶行政院経済革新委員会発足、趙耀東、蔣碩傑、辜振甫ら政府、産業界、学界の代表ら27名が参加。
- 9 日 ▶台北日本人商工会議所、5月から台湾の貿易当局など関係機関と定期的に会合することを決める。
- 10 日 ▶立法院、銀行の法人資格を明確にした「銀行法修正案」を可決。
- 11 日 ▶警備総司令部、「不法な言論」を続けている政治評論誌に対し、今後は徹底的に取り締まる、と警告。
- 14 日 ▶財政部、米輸出入銀行の直接貸付計画の中止は、台湾の対米借款に実質的影響を与えない、と述べる。
- 16 日 ▶無党派の台湾省議員14人、定員外の台湾省政府委員(法定人数11名、現職委員23名)の予算が可決されたため、議会運営に不満を表明して集団辞職。
- ▶米上院、アジア開発銀行における台湾の会員資格と地位を支持する修正決議案を可決。
- ▶立法院、「懲治走私条例」(密輸取締条例)の修正案を可決。台湾漁民が海上で中国漁民と物を交換すれば密輸罪として最高7年の有期刑が科せられる。
- 18 日 ▶装置出力95万1000kWの第3原子力発電所2号基、商業運転を開始。
- 21 日 ▶韓国の金相台駐台湾大使、蔣経国総統に信任状を提出。
- 24 日 ▶外交部、マカオの将来に関する中国とポルトガルのいかなる協議も認めない、と表明。
- 25 日 ▶吳梅村経済部次長、華僑・外国人が上場企業に直接投資し、その経営に参加してもよい、と述べる。
- 28 日 ▶コスタリカ共和国のモンヘ大統領、グチエレス外相、ウィラスロ企画相ら15人の随員とともに訪台。
- ▶第1回台北・オーストラリア経済・貿易合同会議、台北で開催。
- 30 日 ▶国防部軍事法廷、江南事件で有罪判決を受けた汪希苓、胡儀敏、陳虎門の上訴に対し、1審判決を支持。
- ▶立法院、1986年度の中央政府給予算案を可決。歳入歳出ともに4123億元、前年比14.76%増。
- ▶經濟部、カリブ海地区に2年内5000万ドルを投資する計画を発表。

6 月

- 1 日 ▶ホンジュラス駐台湾大使スセリ女史、蔣経国総統に信任状を提出。
- 3 日 ▶台湾高等裁判所、江南殺害事件の主犯である陳啓礼および吳敦に対する台北地裁の犯罪事実の認定を退けながらも、無期懲役の1審判決を支持。
- 6 日 ▶台湾警備総司令部、5月21日に東引島付近の海域で武装した中国人に乗っ取られた台湾漁船「宏志1号」は、船員5人の反撃で無事基隆に帰港した、と発表。
- ▶陸潤康財政部長、現時点で銀行を民営化するよりむしろ銀行の経営健全化と規模の拡大を図るべきだと表明。
- 7 日 ▶中央銀行、米シティバンク台北支店の1984年の税引き前利益は前年比8.1%増の1300万ドルで、在台湾外国銀行のなかで最も利益が大きかった、と発表。
- 10 日 ▶蔣経国総統、漢光2号軍事演習の成功を評価。
- 12 日 ▶ホンジュラス駐台湾大使館開設。
- ▶国民党中央委員常務委員会、台北第十信用合作社の不正融資事件の責任問題で、党員でもある同合作社の蔡辰州理事主席の除籍を決定。
- 15 日 ▶李模經濟部政務次長、台湾金属と台湾アルミの両公営企業を1987年6月までに解散させる、と表明。
- 16 日 ▶ソロモン諸島のケニロレア首相、訪台。
- 17 日 ▶台湾銀行公会、貸出金利の下限を0.5%、預金金利の上限を0.5%、下限を0.25%それぞれ引き下げ。
- 18 日 ▶経済革新委員会、83年の台湾の地下経済による脱税額は635億元で、GNPの3.3%に相当すると指摘。
- 19 日 ▶台北県三峽鎮漢南里海山一坑炭鉱で、爆発による落盤事故が発生、7人死亡、15人重軽傷。
- 20 日 ▶徐国安工業局長、フォード六和自動車が1986年7月から小型乗用車の輸出開始を計画していると発表。
- ▶行政院、86年4月1日からハンストを続けている高雄事件既決囚の施明德の健康維持に全力をあげると表明。
- 21 日 ▶経済建設委員会、2000年までの台湾の実質経済成長率を年平均6.5%とする長期計画を発表。
- 22 日 ▶中央社によると、蔣経国総統は先週の馬祖島訪問につづいて、今週は金門島を訪問した。
- 24 日 ▶財政部、証券交易税の6カ月間徴収停止を実施。
- ▶行政院、いかなる状況が生じても、政府は中共と貿易しないとの基本政策を変更するつもりはない、と表明。
- 25 日 ▶初の中国系アメリカ人宇宙飛行士、王贛駿博士が台湾を訪問。
- 28 日 ▶立法院、「著作権法修正案」を可決。

7月

1日 ▶国防部，同部情報局と特種軍事情報室を一本化して，軍事情報局を設立。新任局長には盧光義中将。

3日 ▶台湾警備総司令部，軍事機密資料の所持と漏えいの容疑で，新聞局職員陳百齡ら3人を逮捕。

4日 ▶張京育新聞局長，中国との直接貿易禁止は基本政策であるが，台湾製品が第3国経由で，それ以外の地区に転売される場合は事実上，制限できないと述べる。

▶最高裁判所，施性忠新竹市長の汚職にかかわる第2審の上告を棄却，2年6カ月の有期懲役の刑を支持。

▶財政・経済当局，間接貿易について，(1)中国と直接通商許さず，(2)中国の代表との直接取引も許さず，(3)間接貿易には不干渉，などの原則で処理する，と発表。

7日 ▶台湾南部の恒春にある第3原子力発電所の第1号基に火災事故発生，死傷者なし。発電機の中のタービンを制御するエクサイターの故障が原因と見られる。

9日 ▶個人的に台湾を訪問中の日本・新自由クラブの田川誠一顧問，馬樹礼国民党秘書長を表敬訪問。

10日 ▶立法院，「反乱鎮定期間のごろつき取締り条例」を可決。

11日 ▶外交部，ボリビアが中国と外交関係を樹立したため，ボリビアとの外交関係中止を決定した，と発表。

15日 ▶南回り鉄道の台東県卑南一知本間の12.7*。正式に開通。

17日 ▶中央銀行，1985年6月末時点での8銀行のオフショア資産総額は52億6000万*と，発表。

18日 ▶『聯合報』によると，中国の輸入制限で，台湾の2輪車メーカー「百吉発工業公司」が資金難に陥った。

19日 ▶国防部，自力開発した初の地对空ミサイル「天弓」が，台湾北部の某実験基地で発射に成功したと発表。

▶行政院，経済部と財政部が提出した電力料金引き下げ，返済期限猶予などを盛り込んだ短期的企業救済措置を承認。

20日 ▶中国鋼鉄公司，6月に起きた火災で損傷した冷間圧延工場の修理が完了，生産を再開した，と発表。

21日 ▶1985年国家建設研究会，台北で開催。

23日 ▶趙耀東経済建設委員会主任委員，政府はすでに「自由化・国際化・制度化」を現段階における台湾の経済発展の最高原則と定めた，と述べる。

25日 ▶日産自動車，台湾の裕隆汽車(自動車)製造の株式25%を取得，同社への資本参加が完了，と発表。

26日 ▶台湾電力公司，ウラン燃料の供給源を拡大するため，1988年から英国とフランスでも買付けると決定。

29日 ▶7月24日から台湾を訪問中のスワジランド王国のベキンピ・ラミニ首相，蔣経国総統と会談。

8月

1日 ▶米デュポン社，1億6000万*をかけて台湾に二酸化チタン生産工場を建設する計画を発表。

3日 ▶台湾の民主化運動に影響を与えた郭雨新元台湾省議員，米国ワシントンDCで死去，77歳。

8日 ▶行政院，投資促進策の一環として法人税と個人所得税の引き下げに大筋で合意。

▶中央銀行，先月31日に発表された島内および外国銀行の外貨建て預金金利の自由化を本日から実施。

9日 ▶中国輸出入銀行，輸出関連資金向けの中長期貸出金利を一律0.25%引き下げ。

13日 ▶経済部，計画中の第4輸出加工区にサービス等の入居を認める方針を決意。5年以内に製造業300社，サービス業100社を受け入れる予定。

15日 ▶陸潤康財政部長，第十信用合作社不正融資事件で，監督上の責任をとって辞職。このほか，15人の財政・金融関係の高級幹部が免職や懲戒などの処分を受ける。

▶俞国華行政院長，陸潤康財政部長の辞任に伴い，李洪慈同部政務次長に財政部長代行を命じる。

16日 ▶蔣経国総統，「将来における国家元首の職責を蔣家に継承させることなど，私はこれまで一度も考えたことはない」と，米誌 *Time* の質問に回答。

19日 ▶交通部，米台の貿易摩擦を緩和するための一環として，米国から48輻の客車を輸入すると発表。

21日 ▶蔣経国総統，銭純中央銀行副総裁を財政部長兼行政院政務委員に任命。

▶蔣経国総統，訪台中のドール米共和党上院院内総務を団長とする米上院議員訪問団一行6名と会見。

22日 ▶蔣経国総統，李洪慈財政部政務次長の職を解き，その後任に何顕重台北市銀行董事長を任命。

24日 ▶経済部，国営企業の買い付け自主権を拡大し，日本製品の買い付けに対する規制を緩和する方針と表明。

25日 ▶外交部の王肇元スポークスマン，韓国に不時着した中国海軍の軽爆撃機の蕭天潤操縦士が希望すれば，台湾亡命を認めるよう韓国政府に要請する，と述べる。

26日 ▶東京高裁，旧日本軍人・軍属であった台湾人と遺族13人が日本政府を相手取り，計6500万円の補償を求めていた「台湾人元日本兵戦死傷補償訴訟」の控訴を棄却。

27日 ▶訪台中のケンブ米下院議員，米国はF-20高性能戦闘機か対潜水艦装備などを台湾に売り渡し，台湾の防衛能力を強化すべきである，と主張。

30日 ▶朱撫松外交部長，台湾は中南米諸国との友好関係の維持に全力を挙げる，と表明。

9月

4日 ▶李登輝副総統、コスタリカ、パナマ、グアテマラを公式訪問するため、台北を出発。

8日 ▶8月29日榮民総医院で右目の白内障摘出手術を受けた蔣経国総統、退院。

9日 ▶第12回国際中小企業大会、台北で開催。

12日 ▶徐国安工業局長、1986年7月で期限切れとなる日本製VTRの輸入禁止措置を延長しない、と述べる。

15日 ▶台湾初の明湖くみあげ式水力発電所（発電機4基、総発電量100kWh）、正式に落成。

16日 ▶台湾政府とソロモン諸島政府、台湾の在ホニアラ総領事館を在ソロモン諸島大使館に昇格する、と発表。

▶自民党日華関係議員懇談会の灘尾会長一行20人訪台。

▶行政院の書面答弁によると、中国産綿花や石炭の輸入は認めない、漢方薬についても代用品があるまで輸入を認める品目のほかは一切輸入を禁止する。

▶台湾警備総司令部、台湾独立を鼓吹した容疑で逮捕された徐肇宏に6年の有期懲役を判決。

17日 ▶台湾警備総司令部、米ロサンゼルスを本拠とする華字紙『国際日報』発行人の李亜頻女史を中国政府の政治宣伝を行なった容疑で逮捕した、と発表。

▶台湾銀行協会、銀行の預金・貸出金利を0.2~0.5%引き下げ、即日実施する、と発表。

▶行政院、超LSI（大規模集積回路）生産工場（投資総額100億元以上、政府投資50%以下）の建設を決定。

20日 ▶8月24日韓国に不時着した中国海軍軽爆撃機の蕭天潤操縦士、台湾の桃園国際空港に到着。

▶行政院の施政報告によると、1985年6月末現在の公的外債残高は（世銀定義によると）52億9000万^{ドル}。

21日 ▶国際貿易局、第11回対米買い付け団を派遣。

23日 ▶外為指定の地場銀行12行と外国銀行台北支店10行、国際銀行間通信協会（SWIFT）に加盟。

25日 ▶経済建設委員会、「第9期台湾経済建設中期計画（1986~89年）」と「1986年台湾経済建設計画」を可決。86年の経済成長率5.5%、86~89年まで平均6.5%。

26日 ▶台湾警備総司令部、8月17日に逮捕された李亜頻女史を感化処分にするため釈放した、と発表。

▶台湾と韓国、台湾産バナナと韓国産梨（2000^{トン}）をパートナー取り引きする同意書に調印。

27日 ▶中央預金保険公司（資本金20億元）発足。

▶中国からフランスに亡命した民主運動家の林希翎女史、台湾を訪問。

28日 ▶党外選挙後援会、28カ条の共同政見を決定。

30日 ▶交通部電信総局、日、米を中心とする太平洋横断光海底ケーブルの建設計画に資本参加することを決定。

10月

1日 ▶台湾警備総司令部、中国と直接貿易を行ない、産業技術を中国に流した容疑で、陳國勳、念昭南、陳建維、林文傑ら4名の商人を起訴。

▶福特六和自動車（米フォード社70%出資）、1986年7月から年間3万台の小型乗用車をカナダに輸出と発表。

3日 ▶故蔣介石総統の「遺徳顕彰会」、東京で発足。

4日 ▶ドミニカ共和国のチャルズ首相、訪台。

7日 ▶連戦交通部長、日本アジア航空（JAA）が機齢15年の老朽機問題を早急に改善するよう望んでいる、と立法院で表明。一方、台湾消費者文教基金は、この問題について、正式に日本の運輸省に連絡した、と発表。

9日 ▶ワシントンで開かれた米台貿易諮問会議で、台湾は192品目に及ぶ米国製品の関税引き下げ、米国製たばこ・酒類の輸入認可などについて、米国と合意。

10日 ▶台北一香港間海底ケーブル（全長1350^{km}、電話回線480本）、正式に開通。

▶蔣経国総統、台北市総統府前広場で開かれた双十節式典に出席。日本からは岸信介元首相ら8人が参加。

16日 ▶レーガン米大統領、74年通商法301条を発表、台湾を301条発動の対象から除外。

▶朱撫松外交部長、米下院がジェンキンス法案を可決したことは、台湾の輸出に重大な打撃を与える、と強調。

▶経済建設委員会、「国内企業による海外投資規制緩和計画」を可決。

17日 ▶経済部、米国の自由貿易政策を支持するとの声明を発表。

▶経済建設委員会、台湾電力と米ロッキー・マウンテン・エナジー社と5年契約を結び、米国の七つの州でウランの探鉱を行なう計画を認可。

▶エルサルバドルのロベス駐台湾大使、台北に着任。

22日 ▶法務部調査局、第十信用合作社不正融資事件をめぐる30億元の融資先のリストを公表。

▶経済部と財政部、1986年から乗用車の輸入関税を5%、部品・付属品を平均2%引き下げること決定。

24日 ▶中央銀行、外貨準備の激増で生じた過剰流動性を吸収するため、総額40億元の譲渡性預金（CD）を発行。

▶台湾政府、米台著作権会議で、米国人の著作が完成した時点で、創作保護を与えることに同意。

28日 ▶吳伯雄中央選挙委員会主任委員、台湾独立分子の主張と混合する恐れがあるために、「台湾自決」の政見を選挙公報に掲載することはできない、と述べる。

29日 ▶郝伯村参謀総長、9月20日台湾に帰順した中国海軍軽爆撃機の蕭天潤操縦士を台湾空軍中佐に任官するとともに、報償として金3000両を授与。

11月

2日 ▶ソロモン諸島のケニロレア首相、訪台。

5日 ▶シンガポールの李光耀首相、来訪。

▶中央銀行、本国人と外国人が外国為替先物取引に直接参加するのを認める、などの為替管理緩和策を発表。

▶行政院経済革新委員会、5分科会を通じ56件の建議事項を採択して閉会。

6日 ▶台韓鉄鋼業協力委員会1985年合同会議、双方からの輸入拡大で合意。

8日 ▶立法案、「廃棄物清理工法修正案」を可決。

12日 ▶対外貿易協会、スペインのマドリッドに駐在事務所を開設。

13日 ▶経済建設委員会、台湾省政府が提出した1986～91年に総額191億元を投じ、台中港を拡張する計画に同意。完成後同港には13万トンの級の船舶が接岸できる。

▶中国石油公司、1989年7月～92年6月に総額1300億元を石油関連大型プロジェクトに投資する、と発表。

14日 ▶第10回日台経済貿易会議、東京で開催。

▶行政院、台湾で現地生産する外国企業に適用している輸出義務付け措置を撤廃することを決定。

▶財政部、外国銀行の駐在員事務所開設規制の緩和を原則的に決定した、と表明。

15日 ▶中華海外鉱業公司、インドネシア国営石炭会社とインドネシアの南カリマンタン炭鉱を開発する契約に調印。台湾側出資額6000万ドル、合弁期間38年。

▶顧維鈞総統府資政、米ニューヨーク市で死去、98歳。

16日 ▶台湾省第10回県市長(嘉義市、新竹市は第2回)、台湾省第8回省議員、台北市第5回市議員、高雄市第2回市議員を選ぶ統一地方選、各地で実施。

17日 ▶1970年に中国のために宣伝した容疑で逮捕された李莉蕪元大華晩報会長、15年の刑期を終えて釈放。

19日 ▶王建煊経済部次長、1986年1月1日から繊維製品のメーカー別輸出割当枠の配分替えを行なう、と述べる。

▶立法院、「消防法」と「商標法修正案」を可決。

▶林洋港行政院副院長、南アフリカ共和国、マラウイ、スワジランドを訪問するため、台北を出発。

21日 ▶行政院、第3国を通じて行なわれる対中間接貿易は黙認するが、対中直接貿易は認めない、と再確認。

▶中国造船公司、全従業員の約15%に相当する約1250人を近くレイオフする、と発表。

23日 ▶中央銀行、預金金利の上限を0.5%、貸出金利上限を0.25%、下限を0.5%それぞれ引下げ。

28日 ▶外交部、中国のアジア開発銀行加盟問題について、「アジア開銀における『中華民国』の地位と権益は、いささかも損われてはならない」との声明を発表。

12月

5日 ▶国際貿易局、中国との直接貿易禁止は政府の基本政策である、と重ねて表明。一方、台湾警備総司令部、対中直接貿易で逮捕された陳国燾に12年、念昭南に6年、陳建維に5年、林文傑に2年6カ月の判決を発表。

7日 ▶外交部、中国とニカラグアが外交関係を樹立したことに伴い、台湾はニカラグアと断交した、と発表。

8日 ▶行政院農業委員会、高度技術と資本集約型の農業建設を展開するため、1986～89年の4年間に917億5100萬元を投入することに決定。

10日 ▶国民党当局、汚職犯には仮釈放の適用を認めないとの政策的決定を発表。

12日 ▶日台第13回東亜経済人会議、台北で開催。

14日 ▶李国鼎行政務委員、50年後の台湾人口は2690万人に達するだろう、と述べる。

16日 ▶総統府参謀長に汪敬煦大將、国家安全局長に宋心謙大將が就任。

18日 ▶朱撫松外交部長、アジア開発銀行で台湾が「中国・台北」の名称でとどまることはできない、と述べる。

19日 ▶行政院、「外国為替管理条例」の修正案を通過。金および銀は外国為替から除外される。

20日 ▶台湾省議会第8回の77名省議員、省議会で就任宣誓式。議長に高育仁、副議長に黄鎮岳が選出される。無党派の省議員15名、正副議長選挙の法的根拠をめぐって、非難声明を発表して退場。

▶台湾省第10回(新竹、嘉義市は第2回)の県市長の就任宣誓式、各地で挙行。

▶トヨタ自動車、台湾の国産自動車への資本参加による乗用車生産計画を經濟部に正式に提出。

25日 ▶蔣経国総統、憲法施行38周年記念大会で、後継者問題で、(1)憲法に基づき国民大会の選挙で決める、(2)蔣家の人間が次期総統選挙に参加することはない、と表明。

▶台北市第5回(市議員51名、議長陳建即、副議長陳健治)と高雄市第2回(市議員42名、議長陳田鏞、副議長朱有福)の市議員就任宣誓式、各市議会で行なう。

26日 ▶亜東関係協会理事・監事合同会議、吳玉良秘書長を理事長に昇格、馬紀壮行政院政務委員を駐日代表に任命することを決定。

▶行政院、中華経済研究院など68の機関に対し、すでに中国情報を開放していることを明らかにした。

▶中国青年党李璜主席、劉子鵬立法委員を党の執行委員長に、趙純孝監察委員を副執行委員長に任命。

▶行政院、「第9期台湾経済建設中期計画」(1986～89年)および「1986年台湾経済建設計画」を採択。

31日 ▶台北世界貿易中心展示館の落成式が行なわれる。

- 1 兪国華行政院長の施政報告(要旨)
- 2 自由競争の公平な貿易に対する重大な挑戦——「ジェンキンス法案」を論評
- 3 兪国華内閣名簿

1 兪国華行政院長の施政報告(要旨)

(1985年9月20日、立法院第76会期第1次会議)

1. 対外関係

今年に入ってからの世界情勢は、依然として自由世界と共産集団との対立がつづき、国際間の緊張はなんら緩和されていない。ソ連と中共はひきつづきかれらの「代理人」を扇動して、世界各地で動乱を拡大させ、局地的戦争をひき起こさせることをやめようとしな。加えて、国際経済は再び成長が緩慢化し、保護貿易主義の度合が高まり、市場競争はますます激化し、世界情勢はさらに複雑かつ不安定なものとなっている。

近年において、国際政治ならびに経済上におけるアジア太平洋地域の比重はたえず増大し続けている。この地域にたいする米国の貿易は、毎年、同国の貿易総額の約30%を占め、ほかのいかなる地域との貿易額をも上回るにいたっている。このため、米国は繰り返し、アジア太平洋地域の重要性を強調し、西欧諸国もまた、この地域との経済貿易関係を発展させることに力を入れている。しかし一方では、ソ連の野心および中共の好戦性が、アジア太平洋地域の不安を増大させている。

わが台湾・澎湖・金門・馬祖の復興基地は、まさに東北アジアと東南アジアを結ぶ要衝に位置していると同時に、われわれの国防兵力と経済実力とは、この地域における安定力を分担する重要な役割をになっているのである。

今日における不安定な国際情勢に直面し、国家の境遇がいかに困難なものであろうとも、「永遠に民主陣営の側に立つ」というわれわれの対外政策は絶対に変わることはなく、自由世界と団結して、共産主義に反抗するというわれわれの努力もまた、絶対に変わることはない。

今年いらい、われわれは政府と民間の力を結集して総体外交を推進し、国交のある友邦との親睦を強化し、国交のない国との実質関係を増進し、国際組織の活動に参加し、さらに台湾にたいする各国人士の理解と支持をかちとるなどの面において、いずれも具体的な成果をおさめている。

まず、断交6年の台米関係は、両国がともに相互信頼・相互理解・互恵平等の原則のもとづき、誠実、率直に友好を深めているため、依然として安定のなかで発展

をつづけており、両国間における政治・経済貿易・文化・科学技術などの交流は、いずれもきわめて緊密である。台湾はいまや、米国にとって世界第5位の貿易相手であり、対米貿易の黒字縮小については、目下、両国政府の間で、積極的な努力がつづけられている。

韓国、サウジアラビアおよび南アフリカ共和国の諸友邦との友好協力関係は、いずれも持続的な拡大・発展をつづけており、これら諸国との財政・経済・工業、貿易、文化・教育など各方面にわたる交流は、いっそう緊密の度を加えている。最近、中共海軍の蕭天潤操縦士が自由を求めて飛来したさい、韓国政府が明快にこの問題を処理したことは、台韓両国の伝統的な友情を尊重していることを十分に表明したものである。

日本およびASEAN(東南アジア諸国連合)諸国との関係も、一貫して良好な実質関係を維持しており、日本にたいする貿易赤字も、すでに改善に向かっている。

西欧諸国との交流も日まじに頻繁となり、本年7月には欧州議会がEEC(欧州共同市場)加盟諸国にたいし、台湾との経済貿易交流を強化するよう呼びかける決議を行なった。これは、西欧諸国が台湾にたいする認識を深め、台湾を重視するようになったことを示すものである。

また、台湾と国交をもつ中南米14カ国との関係は、日頃からきわめて密接である。李登輝副総統は本年3月と9月の2回にわたって中南米諸国を歴訪し、一方、コスタリカのモンヘ大統領は5月に台湾を訪問した。現在、台湾は21の技術チームを派遣して、中南米の友邦諸国に協力・援助しているほか、積極的にカリブ海地域への投資活動を推進中である。本年7月9日、ボリビアは突如、中共と国交を結んだが、これは実質上、台湾と中南米諸国との密接な関係に大きな影響をおよぼすものではない。

2. 国防建設

今日の世界情勢は流動的だが、われわれにとって最大の敵はただ一つ——中共である。

中国大陸は中共の暴政下で、終始、貧困と遅れから脱け出せないでいる。この3年間、中共は変化を求めてあがきつづけ、「経済体制改革」や「整党整軍」により貧困と内部緊張を緩和しようとしているが、いわゆる「四つの堅持」(社会主義の道、プロレタリア独裁、共産党

の指導、マルクス・レーニン主義と毛沢東思想の「四大原則」の堅持)のもとでは、共産主義の本質を放棄することができず、より大きな動乱の危機をかかえこんでいる。

一方、われわれは反共復国の信念に燃え、われわれの三民主義仁政は共産暴政と強烈な対比をなし、われわれこそが真に中華民族の伝統と文化を代表している。このため中共は、台湾の発展はとりもなおさず中共の失敗であり、台湾の生存は中共の滅亡につながることを明確に理解するにいたり、あらゆる手段を弄して、われわれを赤化するための統一戦線戦略を展開している。

すなわち、「開放」を偽装して「現代化」のスローガンを叫び、自由世界を惑わして西側諸国の資本と技術をだましとる一方、いわゆる「一国家・二制度」の陰謀を宣伝して、われわれの国際関係を破壊し、われわれの民心を瓦解させようと企図し、さらに他方では、再三にわたり、わが方にたいする武力行使を排除しないと宣言して、その凶悪な本性を露呈している。

われわれは警戒心を高めて中共の統一戦線の陰謀に打撃を加えるとともに、基本的に独立自主の国防兵力を確立して、国家の安全を確保すると同時に、西太平洋地域と平和の安定を守る責任を分担していかなければならない。ゆえに現段階におけるわれわれの国防建設は「復興基地をかため、大陸奪還の機運をつくりだす」という攻・戦両略を堅持し、中共情勢の変化と、わが方にたいする統一戦線の陰謀に対応して、攻防の戦備を強化し、国軍の戦力を高め、国防科学技術を発展させるとともに、敵にたいして政治攻勢を展開するものでなければならない。

攻防戦備の強化においては、ひきつづき海・空基地を拡充し、防衛配備を厳密にし、三軍の制空・制海・上陸阻止作戦を整備して台湾海峡における優勢を掌握する半面、特攻作戦の訓練を強化し、敵の後方における内応勢力を拡大し、攻守両面において敵に勝る戦力を保持しなければならない。

国軍戦力の向上においては、兵器・装備を更新し、部隊の訓練と思想教育を強化し、三軍の有形無形の戦力を増進さ、「勤儉建軍」の精兵政策を推進する。

国防科学技術の発展においては、われわれはここ数年、国内・国外の学者・専門家の衆知を集め、公営・民間工業の総力を合わせて国防工業の発展に尽力しており、最近「天弓」ミサイルをはじめとする先端兵器の国産化に成功し、独立自主の国防兵器開発へ自信を強めている。

3. 政治と社会建設

今年は台湾が祖国に復帰してから40周年にあたる。8年余にわたる対日抗戦の痛ましい犠牲によって、台湾は

日本の植民地から再び祖国の懷に帰ってきたのである。40年を顧みれば、われわれはこの復興基地において、戦後の廢墟のなかから、世界で最も堅強な反共の砦をうちたてただけでなく、さらに民主憲政、自由繁栄の政治・社会を確立した。統計数字によってみれば、この40年間、台湾地区の国民総生産は186倍に増加し、1人あたり国民所得は19.6倍に増え、国民の平均寿命は、男女それぞれ17歳および18歳も伸びている。こうした簡単な指標によっても、われわれの生活の内容が、すでに先進諸国のレベルに接近していることを証明するに充分であろう。

とはいえ、この40年間、われわれは数多くの困難に直面してきた。幸いにして、故蔣介石總統ならびに蔣経国總統の英明な指導のもと、全国民の奮励努力によって、このような成果をかちえたのである。したがって、われわれはこうした貴重な成果を大切にするとともに、いっそう光輝を発揚させていく責任を負っているのである。

こうした責任を果たすため、われわれは政治建設の面において、一貫して三民主義による憲政体制の大道を遵守し、法治にもとづく民主、理性にもとづく自由、社会の調和と全国民の団結を追求しつづけている。われわれは現在、非常事態におかれ、強敵と対立している。したがって、われわれの政治建設におけるすべての行動は、一致団結の力を発揮して敵に対抗し、敵に打ち勝ち、全中国人の民主、自由と幸福を擁護するためのものでなければならない。全国民がこのようなコンセンサスにもとづいて、ともに努力することを希望する。

4. 経済発展

ことし上半期の世界経済は、米国経済の不況に影響されて、全面的な停滞を示した。

米国の国民総生産(GNP)は世界の22%、貿易総額は世界の13%を占める。米国経済の動向は全世界、とくに自由世界の経済に強い影響力をおよぼす。米国の経済成長率は昨年第1四半期の10.1%から今年第2四半期の2.0%へと大きく落ち込み、輸入の増加率も昨年の25%をピークとして、本年上半期には、7.7%に下降している。

日本および西欧の先進諸国でも、経済成長は鈍化している。OECD(経済協力開発機構)の報告によれば、同機構加盟24カ国の昨年における平均経済成長率は4.9%で、本年上半期の平均成長率は3%にとどまっている。

アジアの新興工業諸国についてみれば、今年上半期の経済成長率は、韓国3.2%、シンガポール0.6%、台湾5.2%となっている。わが国の成長率は昨年より低いとはいえ、他の諸国にくらべれば、なんら遜色がない。

台湾は昨年、10.5%の高度成長をとげたが、これは基本的に輸出主導型の成長であり、対米輸出の増加率は31.2%にも達した。ところが本年に入って米国の輸入は

急激に減退し、1月から8月にかけての台湾の対米輸出の伸び率は昨年同期比2.0%と減少した。この8カ月間における台湾の貿易総額は、昨年同期比4.1%の減少であるが、依然67億米ドルの黒字を維持している。

台湾の経済体質が輸出主導型である以上、このような情勢のもとにおいて、多くの産業が困難に直面することは避けられない。このため、政府は税率の引下げ、融資指導、投資減税など各種の措置を講じて、業者のコスト軽減、財務改善に協力する一方、法規制度と法令手続きを検討して、投資環境の改善にも努力している。

政府はさらに、工商業界人士、学者・専門家ならびに政府関係要員から成る「経済革新委員会」を設立し、知恵と経験を結集した各種の改善あるいは発展方針を提起させ、審査のうえ、あいついで実行に移している。

基本的にいって、われわれのやりかたは、短期的には、業者が当面している困難を克服するのを助け、同時に長期的には、既定の政策にしたがって、ひきつづき自由化・国際化をめざし、高度科学技術の新興工業を進展させ、伝統工業の生産力を向上させて、工業の高度化を実現し、農業構造を改善し、農民の所得を引き上げ、さらにサービス業の近代化を促進して、経済全体の機能を活発化するとともに、労働潜在力を吸収していく、というものであり、そうすることによってはじめて、台湾が先進国家の隊列へ進むことを速めることができるのである。

今年1月から8月までに台湾が認可した華僑および外国人の投資金額は4億6000万米ドルに達し、昨年同期比41.8%増となった。これは、華僑ならびに世界の人びとが、台湾に堅い信頼をよせていることを示すものである。また、ノーベル賞を受賞した米国の経済学者クライン博士は、今年6月発表の論文で、台湾は紀元2000年に、日本に続くアジアで2番目の国として、先進国の仲間入りをするであろうと述べている。これは、われわれ自身も自らを信頼すべきであることを示している。

いま、われわれは積極的に「14項目重要建設」を推進して、経済・社会の活力を高めると同時に国内需要を増大させ、経済成長を助けようとしている。14項目の重要建設は、実際には30の大規模建設計画から成っており、1985年度（1984年7月1日から85年6月30日までの会計年度）から始動し、現在すでに15の計画が施工段階に入っている。残りの計画も設計・立案が急がれており、来年度には全面的な建設が展開されるはずである。

5. 教育、文化、科学技術

台湾の教育、文化建設は、三民主義の理想を実現することを目標としている。なぜなら、三民主義の本質は倫理的、民主的、科学的なものだからである。国家が強大になり、民族が伝統をうけついでいくためには、なによ

りもまず教育と文化を進展させ、倫理道徳を尚び、是非を明確に識別する科学理念をもち、民主自由の社会のなかで法律、規則を守るよい国民をつくりだし、それによって国家に献身し、社会に奉仕する人材を養成せねばならない。

現在、台湾の総人口のなかで、100人あたり25.5人が各級学校に籍をおく学生である。国民中学（日本の中学に相当）の卒業生で上級学校に進学するものは84.6%、高級中学（日本の高校に相当）の卒業生で上級学校に進学するものは56%におよんでいる。現有の大学・専門学校は105校で、在校学生は40余万人にのぼる。つまり、学生の10人につき1人が大学・専門学校の学生であり、こうした数字は、わが国における人力資源の豊富さを示すに充分なものといえよう。

1985年度の中央政府総予算において、教育、文化、科学技術の経費は11.5%を占めていたが、1986年度には、さらに12.4%に引き上げた。これは85年度に比し23.9%の増加であり、中央政府総予算の増加率14.8%を大きく上回るものである。これによっても、文教・科学技術にたいする政府の力の入れかたが理解されよう。

このほか、わが国では数多くの私立学校が、高いレベルを備えて、国家のために人材を養成している。われわれは現在、一定の基準を定めて、私立の大学・専門学校開設を自由化すると同時に、現有の私立学校を厳しく査定し、優秀な学校には奨励を与え、劣悪な学校には改善を求めて、公・私立学校が共同で優秀な人材を養成する責任を果たすようにしたいと考えている。

文化建設の面においては「伝統と創造をともに考慮する」というのが、われわれの原則である。われわれの社会には、伝統的な優れた文化がなければならぬし、同時に、現代の工業化社会に適応する生活文化もなければならぬ。このような原則にもとづき、国立劇場、音楽ホール、自然科学博物館などの重要文化建設を速め、社会の文化レベルの向上をはかる所存である。

2 自由競争の公平な貿易に対する重大な挑戦 ——「ジェンキンス法案」を論評

（『中央日報』社説、1985年10月14日）

米下院は10月10日の本会議で、繊維と衣料の輸入を大幅に削減することを目的とした「1985年繊維・衣料貿易法案」——いわゆる「ジェンキンス法案」——を262票対159票で可決した。この法案は、アジア11カ国からの繊維および衣料輸入を削減して、米国内における繊維産業の就業機会を高めようとするものだが、タイ、フィリピン、インドネシアをはじめとするアジア諸国では、同法案の下院通過に対して、すでにきびしい批判が高まっ

ている。台湾でも、もしこの法案が実施されれば、年間で10億米²の紡織品の輸出減となり、数万人の就職機会が失われるだろう。したがって、われわれとしても、これに深い関心を寄せざるをえない。

一般的に、この法案が生まれた主な背景には次の2点があったと考えられる。第1は、米国の貿易赤字が年々拡大し、今年は1500億米²に達するものと予測されている。このことが米国内における保護貿易主義者の氣勢を高めたこと、第2は、米国はこれまで、各貿易相手国と個別的に貿易摩擦の改善に交渉をつづけてきたが、思うように効果が上がらず、ついに懲罰的な手段によって交渉力を強化しようとするにいたったこと、である。

われわれは、貿易赤字の拡大にいらだつ米国の心情を十分に理解できる。なぜならば、台湾も同様に、対日貿易の不均衡に悩まされてきたからである。このため、台湾はこれまで一貫して、最大の誠意をもって台米貿易改善のために最大の努力を払ってきた。最近、ワシントンで開かれた台米貿易諮問会議においても、台湾は関税引き下げや、輸入の自由化、さらには米国企業を主とする外国サービス業に対する営業規制の緩和などで大幅な譲歩を行なった。われわれは、これによって米国がわれわれの誠意を十分に理解したと信じてともに、台米双方が、このような相互の誠意にもとづく交渉の積み重ねを大切に、重視すべきだと考える。

ところが皮肉なことに、台米諮問会議が終わった直後に、米下院において圧倒的多数で表決された「ジェンキンス法案」のニュースが伝えられた。われわれがこの法案を遺憾に思う理由は次の2点にある。

第1は、この法案は、多国籍繊維取り決めおよび米国が他の34カ国との間に結んだ紡織品協定に明らかに違反していること。換言すれば、この法案が採択されることは、米国が一貫して強調している自由貿易の精神を辱しめることになる。

第2に、この法案ならびに上院で論議中と伝えられる「サーモンド修正案」は、ともにアジア諸国、とくに台湾、韓国、香港を主要な対象としていること。これは、露骨な地域差別であり、国際正義の擁護者としての米国のイメージにとりかえしのつかない重大な損傷を与えることになろう。

このように理解を欠いた法案であるにもかかわらず、それが下院を通過したことに対し、われわれは遺憾の意を表明するとともに、次の諸点を指摘して、台湾と米国両政府の参考に供したい。

(1) この法案はさらに上院の討議をへることになっており、今後どのような展開を示すか予測できないが、たとえ上院を通過したとしても、われわれは、かねてから

保護貿易主義に反対しているレーガン大統領がこれを否決し、自由競争の公平な貿易を守るために、最大の努力をはらうであろうことを心から切に期待している。

(2) 米国政府が同国内における保護貿易主義の論調を抑えるのを支持するため、わが政府は既存の経済開発の基盤に立ち、貿易、産業および投資の自由化への歩みをさらに速めるべきである。わが政府は、米国を唯一の貿易相手にしようとするいかなる要求も、受け入れられないことをはっきりと米国に表明すべきである。しかし、公平な取引の立場に立って、われわれに市場開放を要求するならば、われわれは慎重に考慮すべきである。

(3) 台湾を含むアジア太平洋商工会議所総会の加盟国は、米国における保護貿易主義の逆流を阻止するための共同戦線を結成している。台湾の業者も、米国を説得するため、代表団を米国に派遣することを決定した。われわれはこうした行為を支持し、政府が協力することを望むものである。

◎ 俞国華内閣名簿

(1985年12月31日現在)

行政 院長	俞国華(浙江・奉化県出身、71歳)
副 院 長	林洋港(台湾・南投県出身、58歳)
政 務 委 員	馬紀壯(河北・南宮県出身、74歳)
政 務 委 員	李国鼎(江蘇・南京市出身、75歳)
政 務 委 員	高玉樹(台湾・台北市出身、72歳)
政 務 委 員	張豊緒(台湾・屏東県出身、57歳)
政 務 委 員	周宏壽(浙江・奉化県出身、69歳)
政 務 委 員	趙耀東(江蘇・上海市出身、70歳)
政 務 委 員	郭為藩(台湾・台南市出身、49歳)
内 政 部 長	吳伯雄(台湾・桃園県出身、46歳)
外 交 部 長	朱撫松(湖北・襄陽県出身、70歳)
国 防 部 長	宋長志(遼寧・遼中県出身、70歳)
経 済 部 長	李達海(遼寧・營口市出身、66歳)
教 育 部 長	李 煥(湖北・漢口市出身、68歳)
法 務 部 長	施啓揚(台湾・台中県出身、50歳)
財 政 部 長	錢 純(浙江・杭州市出身、57歳)
交 通 部 長	連 戰(台湾・台南市出身、49歳)
蒙 藏 委 員 長	董樹藩(綏遠・薩県出身、53歳)
僑 務 委 員 長	曾広順(広東・海豊県出身、60歳)

(注) (1) 俞国華内閣は1984年6月1日発足。

(2) 李達海経済部長は1985年3月13日、錢純財政部長は8月21日にそれぞれ任命された。いずれも「第十信用合作社不正融資」事件に伴う更迭人事である。

主 要 統 計 台 湾 1985年

第1表 国内純生産	第8表 国際収支
第2表 人口・労働力	第9表 華僑・外国人の認可投資件数と額
第3表 主要農産物・工業製品生産高	第10表 主要外国借款
第4表 農業生産指数	第11表 マネーサプライ
第5表 工業生産指数	第12表 主要都市消費者物価指数
第6表 国別貿易額	第13表 財政収支
第7表 貿易総額	第14表 業種別平均月額賃金およびその指数

第1表 国内純生産

(単位：100万NTドル)

	国内純生産(要素費用)			対前年比(%)			構成比(%)		
	1982	1983	1984	1982	1983	1984	1982	1983	1984
農 林 水 産 業	136,912	142,627	138,473	13.8	4.2	-2.9	9.2	8.8	7.6
鉱 業	12,785	12,429	12,064	-4.5	-2.8	-2.9	0.9	0.8	0.7
製 造 業	496,175	550,880	658,348	5.5	11.0	19.5	33.4	34.0	36.2
電 気・ガ ス・水 道	42,335	54,968	61,135	-1.2	29.8	11.2	2.9	3.4	3.4
建 設 業	86,928	88,790	92,015	-5.6	2.1	3.6	5.9	5.5	5.1
運 輸・通 信	84,385	92,538	105,683	6.2	9.7	14.2	5.7	5.7	5.8
商 業	226,983	241,564	271,408	7.0	6.4	12.4	15.3	14.9	14.9
金 融 業	57,087	59,482	65,213	-13.7	4.2	9.6	3.9	3.7	3.6
住 宅 サ ー ビ ス	89,359	99,058	107,902	11.2	10.9	8.9	6.0	6.1	5.9
政 府 サ ー ビ ス	195,472	207,455	225,612	13.0	6.1	8.8	13.2	12.8	12.4
そ の 他 の サ ー ビ ス	108,483	120,093	134,257	14.3	10.7	11.8	7.3	7.4	7.4
減：帰 属 利 子	51,912	50,728	55,586	-12.3	-2.3	9.6	3.5	3.1	3.1
国 内 純 生 産	1,485,192	1,619,156	1,816,524	7.1	9.0	12.2	100.0	100.0	100.0
国民所得(1981年価格)	1,655,038	1,794,906	2,003,003	3.3	8.5	11.6			
人 口(1,000人)	18,458	18,733	19,012	1.8	1.5	1.5			
1人当り実質所得 (NTドル)	90,454	96,521	106,221	1.5	6.7	10.0			

(出所) 『自由中国之工業』, 1985年12月。

第2表 人口・労働力(各年平均)

(単位：1,000人)

年	総 人 口 (年 末)	勞 働 人 口 (15歳以上)	就 業 人 口				失 業 率 (%)
			合 計	第 1 次 産 業	第 2 次 産 業	第 3 次 産 業	
1976	16,508	5,748	5,663	1,649	2,063	1,952	1.5
1977	16,813	6,030	5,952	1,615	2,249	2,089	1.3
1978	17,136	6,333	6,228	1,553	2,447	2,227	1.7
1979	17,479	6,507	6,424	1,380	2,683	2,360	1.3
1980	17,805	6,629	6,547	1,277	2,774	2,497	1.2
1981	18,136	6,764	6,672	1,257	2,814	2,601	1.3
1982	18,458	6,959	6,811	1,284	2,808	2,718	2.1
1983	18,733	7,266	7,070	1,317	2,908	2,845	2.7
1984	19,012	7,491	7,308	1,286	3,090	2,932	2.4

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1985.

第3表 主要農産物・工業製品生産高

年	主 要 農 産 物 生 産 高						
	玄 米 (1,000トン)	甘 藷 (1,000トン)	茶 (トン)	砂 糖 (1,000トン)	パ ナ ナ (トン)	パイナップル (トン)	落 花 生 (トン)
1979	2,450	1,225	27,055	845	226,769	244,777	85,881
1980	2,354	1,055	24,479	830	214,323	228,804	86,126
1981	2,375	834	25,223	728	185,309	181,039	81,713
1982	2,483	741	24,051	728	202,942	144,900	82,832
1983	2,485	560	24,308	621	196,255	115,194	62,546
1984	2,244	424	24,365	619	203,281	123,609	86,994

年	主 要 工 業 製 品 生 産 高						
	肥 料 (1,000トン)	セメント (1,000トン)	綿 織 物 (1,000 メートル)	紙 (1,000トン)	扇 風 機 (1,000台)	テ レ ビ (1,000台)	棒 網 (1,000トン)
1979	1,979	11,897	754,399	450,796	3,427	6,699	3,450
1980	1,092	14,062	807,265	490,278	4,679	7,041	3,651
1981	1,921	14,342	819,956	471,369	7,441	6,924	3,395
1982	1,331	13,432	773,531	485,919	8,801	4,752	4,128
1983	1,377	14,810	661,495	467,301	12,294	5,177	5,398
1984	1,516	14,234	606,954	532,537	16,987	5,165	5,627

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1985.

第4表 農業生産指数

	(1952年=100)					(1981年=100)				
	総 計	農 業	林 業	漁 業	家 畜	総 計	農 業	林 業	漁 業	家 畜
1960	142.5	132.0	188.9	190.3	166.9	49.6	64.8	149.2	21.5	22.2
1970	230.5	190.6	270.9	509.7	350.1	80.2	93.6	214.0	57.6	47.1
1975	244.8	194.7	212.5	654.9	418.8	85.2	95.6	167.9	74.0	55.7
1980	289.4	207.5	135.3	885.0	728.6	100.7	101.9	106.9	100.0	96.9
1981	287.4	203.7	126.6	885.0	751.9	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1982	290.2	205.1	116.7	895.6	778.9	101.0	100.7	92.2	101.2	103.6
1983	294.8	200.4	147.6	916.8	876.7	102.6	98.4	116.6	103.6	116.6
1984	300.3	200.8	125.1	966.4	935.3	104.5	98.6	98.8	109.2	124.4

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1985.

第5表 工業生産指数

	(1952年=100)					(1981年=100)				
	総 計	鉱 業	製 造 業	電 気・ガ ス・水道	建 設	総 計	鉱 業	製 造 業	電 気・ガ ス・水道	建 設
1960	242.1	165.9	266.5	221.7	129.3	6.0	73.4	5.5	9.7	0.8
1970	1,104.5	274.0	1,298.1	758.8	1,943.1	27.3	121.3	26.7	33.2	12.6
1975	2,009.7	244.7	2,361.7	1,310.5	4,861.5	49.6	108.3	48.7	57.3	31.6
1980	3,910.1	247.6	4,681.5	2,317.6	13,910.8	96.6	109.6	96.4	101.3	90.4
1981	4,048.6	225.9	4,854.4	2,288.3	15,384.6	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
1982	4,023.1	203.3	4,918.0	2,325.6	10,663.1	99.4	90.5	101.3	101.6	69.3
1983	4,589.5	196.6	5,677.2	2,590.6	9,916.9	113.4	87.0	107.0	113.2	64.5
1984	5,160.3	190.8	6,419.9	2,773.5	10,786.2	127.5	84.5	132.3	121.2	70.1

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1985.

第6表 国別貿易額

(単位: 100万U S ドル)

	1980		1981		1982		1983		1984	
	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出
日本	5,353.2	2,173.4	5,928.6	2,454.1	4,780.2	2,369.1	5,586.7	2,477.1	6,441.8	3,186.5
アメリカ	4,673.5	6,760.3	4,765.7	8,158.4	4,563.3	8,757.8	4,646.4	11,333.7	5,041.6	14,867.7
西ドイツ	722.3	1,075.9	646.4	906.2	788.3	788.2	691.7	850.9	768.0	868.1
オーストラリア	512.3	539.4	593.1	676.9	643.5	643.6	682.3	634.3	777.5	831.6
ホンコン	249.9	1,550.6	308.9	1,897.0	307.4	1,565.0	298.9	1,643.6	370.4	2,087.1
シンガポール	221.7	545.2	199.4	588.7	152.1	561.8	167.2	710.6	268.0	878.4
イギリス	288.7	471.6	302.1	566.1	270.3	527.8	307.6	617.1	294.4	690.7
フィリピン	117.3	195.0	120.8	280.3	68.5	235.0	91.2	245.8	134.3	190.7
タイ	89.9	176.3	117.5	195.3	107.1	214.2	74.5	263.8	140.0	244.8
カナダ	249.0	495.7	268.1	567.6	316.4	509.6	361.5	727.6	400.4	916.3
韓国	208.5	266.5	301.4	280.1	232.8	198.6	165.1	222.6	433.9	230.5
インドネシア	539.6	478.2	467.1	424.0	259.6	422.5	344.5	429.1	423.0	346.2
クウェート	2,440.9	196.7	2,444.4	167.1	1,281.5	300.2	1,132.5	214.3	727.6	147.5
サウジアラビア	1,418.9	544.5	1,797.3	606.6	1,968.5	719.3	1,925.5	760.2	1,971.2	727.7
イラン	173.0	40.1	0.4	84.0	0.3	7.8	31.7	64.3	0.3	14.1
その他	2,474.4	4,337.2	2,938.4	4,758.8	3,148.6	4,383.8	3,779.8	3,927.7	3,766.7	4,226.7
全世界合計	19,733.1	19,810.6	21,199.6	22,611.2	18,888.4	22,204.3	20,287.1	25,122.7	21,959.1	30,456.4

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1985.

第7表 貿易総額

(単位: 100万U S ドル)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984
輸出総額	16,103	19,811	22,611	22,204	25,123	30,456
紡織品	3,629	4,480	5,031	4,788	5,000	6,087
電気器具・部品	2,775	3,599	4,171	3,910	4,854	6,578
プラスチック製品	1,067	1,460	1,616	1,499	1,782	2,414
合板	421	373	399	334	362	280
木材・同製品	790	812	813	777	945	1,071
機械	608	745	941	845	696	1,144
金属製品	696	862	1,052	1,019	1,354	1,741
基礎金属	585	397	505	664	696	738
化学品	397	446	541	594	588	704
水産加工品	261	304	368	248	285	288
輸入総額	14,774	19,733	21,200	18,888	20,287	21,959
原油	2,176	4,105	4,454	3,871	4,094	3,767
化学品	1,636	1,548	1,553	1,510	1,850	2,036
電気器具・部品	1,607	1,931	2,281	2,005	2,361	3,150
機械	1,611	2,395	2,663	1,966	1,877	2,168
輸送機械	760	734	793	1,032	1,001	640
鉄鋼	1,017	1,342	2,015	1,652	1,791	2,038
木材	633	634	590	453	463	434
貿易収支	1,330	77	1,412	3,316	4,836	8,497

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1985.

第8表 国際収支

(単位: 100万U S ドル)

	1979	1980	1981	1982	1983	1984
1. 経常収支	164.7	-646.7	629.9	2,347.4	4,608.9	6,978.5
A. 財貨とサービス	375.5	-493.1	984.5	2,499.9	4,569.9	6,573.8
商品 f. o. b.	1,303.6	342.9	1,937.0	3,745.4	6,107.6	9,066.0
貨物運賃と保険料	-673.5	-887.7	-779.3	-637.7	-715.7	-688.7
その他の運輸	-46.7	-117.9	-167.8	-327.3	-354.0	-468.8
旅行	20.5	394.3	201.5	-89.9	-197.9	-998.1
政府費用	-127.4	-104.2	-113.2	-98.7	-145.0	-127.8
その他のサービス	-101.0	-120.5	-93.9	-92.0	-125.1	-208.8
B. 要素所得	11.1	-58.5	-262.4	-17.4	81.3	574.2
投資所得	-13.0	-65.9	-291.0	-41.9	64.9	601.6
労務所得およびその他	24.1	7.4	28.6	24.5	16.4	-27.5
C. 移転収支	-222.0	-95.1	-92.2	-135.1	-42.2	-169.4
民間	-221.7	-91.2	-84.2	-125.4	-41.7	-169.7
政府	-0.3	-3.9	-8.0	-9.7	-0.5	0.3
2. 資本収支	40.7	1,009.8	-303.6	-1,848.9	-4,216.3	-6,706.9
D. 資本移動	62.3	957.4	995.5	739.4	645.9	-757.6
直接投資	122.1	123.6	91.3	71.5	130.0	130.5
その他民間長期資本	332.2	1,084.1	811.9	1,134.4	878.1	-742.8
民間短期資本	-427.3	-250.5	239.9	-309.2	-407.6	-26.7
地方政府	—	—	—	—	—	—
中央政府	35.3	0.2	-147.6	-157.3	45.3	-117.9
E. 銀行体系国外資産純額	-21.6	52.4	-1,299.1	-2,588.3	-4,862.2	-5,949.4
3. 誤差脱漏	-205.4	-363.0	-326.3	-498.5	-392.7	-271.6

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1985.

第9表 華僑・外国人の認可投資件数と額(許可ベース)

(単位: 1,000U S ドル)

年	華 僑		外 国 人		合 計		ア メ リ カ		日 本	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
1953~60	58	10,440	28	25,212	86	35,652	15	28,481	12	1,681
1961~70	643	152,576	559	371,002	1,202	523,578	141	213,718	374	87,329
1971~80	774	801,671	675	1,357,502	1,449	2,159,173	173	446,614	370	368,646
1981	32	39,463	73	356,294	105	395,757	25	203,213	27	64,623
1982	50	59,720	82	320,286	132	380,006	33	79,606	24	152,164
1983	49	29,086	100	375,382	149	404,468	35	93,294	33	196,770
1984	74	39,770	100	518,971	174	558,741	41	231,175	28	113,978

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1985.

第10表 主要外国借款(1984年12月31日現在)

		約 定 金 額	支 払 金 額	元 金 返 済 額	未 返 済 額
合 計	(1,000U S ドル)	2,658,802	2,459,389	824,878	1,634,511
	(1,000N T ドル)	1,331,918	1,331,918	713,198	618,720
	(1,000円)	49,917,252	49,917,252	46,215,018	3,702,234
	(1,000 S R*)	809,800	505,540	115,200	390,340
アメリカ援助	(1,000U S ドル)	137,570	137,570	89,825	47,745
	(1,000N T ドル)	1,331,918	1,331,918	713,198	618,720
世界銀行	(1,000U S ドル)	309,786	309,786	211,144	98,642
第二世銀	(1,000U S ドル)	15,756	15,756	2,941	12,815
日本	(1,000円)	49,917,252	49,917,252	46,215,018	3,702,234
米輸出入銀行	(1,000U S ドル)	2,074,574	1,875,161	443,342	1,431,819
アジア開発銀行	(1,000ドル)	91,116	91,116	59,626	31,490
サウジアラビア	(1,000U S ドル)	30,000	30,000	18,000	12,000
サウジ開発基金	(1,000 S R*)	809,800	505,540	115,200	390,340

(注) *サウジアラビア通貨のこと。 (出所) Taiwan Statistical Data Book, 1985.

第11表 マネーサプライ

年	金 額(100万N T ドル)			年 間 増 加 率			
	通貨発行高(A)	預金残高(B)	M ₁ (C = A + B)	疑似通貨(D)	M ₂ (E = C + D)	M ₁	M ₂
1974	32,616	69,306	101,922	154,062	255,984	11.8	24.8
1975	38,867	92,360	131,227	196,484	327,711	24.7	28.0
1976	47,674	116,429	164,103	248,936	413,039	21.9	26.0
1977	60,573	158,615	219,188	326,025	545,213	34.4	32.0
1978	78,550	221,663	300,213	413,918	714,131	35.3	31.0
1979	88,333	235,084	323,417	458,868	782,285	10.2	9.5
1980	110,432	286,430	396,862	556,751	953,613	19.1	21.9
1981	128,299	323,261	451,560	679,841	1,131,401	16.5	18.6
1982	138,273	379,207	517,480	883,387	1,400,867	16.5	23.8
1983	159,616	453,286	612,902	1,151,658	1,764,560	17.3	26.0
1984	168,160	501,459	669,619	1,445,408	2,115,027	9.3	19.9

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1985.

第12表 主要都市消費者物価指数

(1981=100)

	総 合	食 品	衣 類	住 宅	交通・通信	医薬・保健	教育・娯楽	そ の 他
1978	65.81	68.93	73.84	65.52	66.11	57.95	53.60	68.90
1979	72.23	73.53	81.93	73.47	72.43	65.47	62.90	71.98
1980	85.96	85.33	93.78	88.08	90.26	77.51	82.78	87.05
1981	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00
1982	103.38	103.86	101.73	103.82	100.58	101.79	105.71	101.21
1983	105.28	106.21	103.21	106.19	100.01	102.00	108.82	101.19
1984	105.49	103.50	104.33	107.47	101.28	107.07	112.25	101.84
1985.4	105.89	102.37	102.88	108.52	102.25	109.73	116.16	102.11
1985.6	105.48	101.26	102.92	108.26	102.25	110.53	116.32	102.22

(出所) 『自由中国之工業』, 1985年12月。

第13表 財政収支

(単位: 100万NTドル)

	1980		1981		1982		1983		1984	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)
歳入(A)	366,589	100.0	437,707	100.0	491,069	100.0	503,024	100.0	525,630	100.0
租税収入	233,648	63.7	279,071	63.8	299,557	61.0	304,347	60.5	334,688	63.7
専売収入	24,162	6.6	33,962	7.8	37,896	7.7	39,901	7.9	40,152	7.6
非租税収入	37,718	10.3	48,824	11.1	75,815	15.4	90,564	18.0	78,783	15.0
その他	71,061	19.4	75,850	17.3	77,801	15.9	68,212	13.6	72,007	13.7
歳出(B)	345,396	100.0	433,221	100.0	493,741	100.0	498,159	100.0	519,049	100.0
一般行政・国防	135,171	39.1	146,842	33.9	169,778	34.4	188,635	38.0	177,065	34.1
教育・科学・文化	52,846	15.3	75,561	17.5	87,698	17.8	96,554	19.5	98,812	19.0
経済建設・交通	57,763	16.7	88,066	20.3	82,392	16.7	79,363	15.8	88,261	17.0
企業基金	51,097	14.8	56,333	13.2	65,088	13.2	41,821	8.4	50,352	9.7
社会福祉	38,224	11.1	52,109	11.8	71,542	14.5	75,501	15.2	81,714	15.7
債務	6,860	2.0	9,246	2.1	8,879	1.8	12,461	2.3	18,482	3.6
その他	3,435	1.0	5,064	1.2	8,364	1.6	3,824	0.8	4,363	0.9
収支差(A)-(B)	21,193		4,486		-2,672		4,865		6,581	

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1985.

第14表 業種別平均月額賃金およびその指数

(単位: NTドル, かつこ内指数は1981=100)

年	鉱業	製造業	水道・電気 ガ	建設業	運輸・通信業	金融・保険・ サービス
1978(平均)	7,684(52.1)	5,416(56.8)	9,427(55.2)	6,280(58.1)	7,303(61.2)	9,352(57.3)
1979(平均)	9,127(61.9)	6,558(68.7)	11,741(68.7)	7,020(65.0)	8,491(71.1)	11,071(67.9)
1980(平均)	11,549(78.3)	8,040(84.3)	13,451(78.7)	8,325(77.1)	9,905(82.9)	13,529(82.9)
1981(平均)	14,751(100.0)	9,541(100.0)	17,083(100.0)	10,801(100.0)	11,942(100.0)	16,318(100.0)
1982(平均)	15,230(100.8)*	10,463(109.7)	18,518(108.4)	11,509(106.6)	13,099(109.7)	18,701(114.6)
1983(平均)	14,862(103.3)*	11,125(116.6)	19,501(114.1)	12,861(119.1)	13,113(109.8)	19,412(119.0)
1984(平均)	15,847(107.4)	12,841(134.6)	22,744(133.1)	14,173(131.2)	14,717(123.2)	21,142(129.6)

(出所) Taiwan Statistical Data Book, 1985. *原資料のまま。